

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年9月30日
【事業年度】	第50期（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社自重堂
【英訳名】	JICHODO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 正貴
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【縦覧に供する場所】	株式会社自重堂東京支店 (東京都港区海岸三丁目3番15号) 株式会社自重堂大阪支店 (大阪府中央区南船場二丁目5番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成18年6月	第47期 平成19年6月	第48期 平成20年6月	第49期 平成21年6月	第50期 平成22年6月
売上高 (千円)	21,691,593	23,005,394	22,149,053	18,879,724	17,044,780
経常利益 (千円)	2,906,279	4,081,283	845,206	936,504	2,021,232
当期純利益 (千円)	1,505,492	2,173,160	581,643	471,086	904,684
純資産額 (千円)	23,742,679	25,255,418	23,734,247	22,948,956	23,145,271
総資産額 (千円)	33,097,273	35,089,074	31,972,949	30,955,261	30,258,700
1株当たり純資産額 (円)	1,340.96	1,449.30	1,408.20	1,385.82	1,398.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	85.54	124.10	33.86	28.25	54.64
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.3	71.8	74.2	74.1	76.5
自己資本利益率 (%)	6.6	8.9	2.4	2.0	3.9
株価収益率 (倍)	12.6	9.7	25.4	26.4	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,431,868	547,587	994,250	3,134,887	2,552,710
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	827,804	848,259	63,190	240,374	389,130
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	361,511	797,864	1,034,276	798,773	585,197
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,893,095	5,032,909	5,276,154	7,843,173	9,270,826
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	665 (175)	597 (170)	356 (94)	335 (53)	327 (55)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成18年6月	第47期 平成19年6月	第48期 平成20年6月	第49期 平成21年6月	第50期 平成22年6月
売上高 (千円)	21,114,391	22,394,298	21,944,973	18,875,946	17,037,181
経常利益 (千円)	2,834,209	4,083,375	919,388	854,050	1,850,540
当期純利益 (千円)	1,479,059	2,299,265	454,366	372,899	801,051
資本金 (千円)	2,982,499	2,982,499	2,982,499	2,982,499	2,982,499
発行済株式総数 (株)	17,653,506	17,653,506	17,653,506	17,653,506	17,653,506
純資産額 (千円)	23,153,373	24,816,792	23,348,739	22,473,412	22,571,333
総資産額 (千円)	32,172,661	33,914,138	30,924,319	29,868,119	29,212,152
1株当たり純資産額 (円)	1,315.83	1,428.57	1,385.32	1,357.11	1,363.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.03	131.30	26.45	22.36	48.38
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	73.2	75.5	75.2	77.3
自己資本利益率 (%)	6.6	9.6	1.9	1.6	3.6
株価収益率 (倍)	12.8	9.1	32.5	33.3	16.7
配当性向 (%)	35.7	26.7	132.3	156.5	72.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	347 (70)	322 (50)	311 (39)	302 (45)	294 (46)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
大正13年9月	出原安太郎が広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）に合名会社自重堂を設立し、作業服、学生服用小倉地の製織を開始。
昭和10年1月	合名会社自重堂を個人経営に改める。
昭和25年4月	戦後の経済統制令解除により、作業服・学生服の縫製・販売を開始。
昭和30年6月	学生服の製造販売を中止し、メンズウェアとくにスラックス部門へ進出。
昭和35年7月	株式会社自重堂（資本金8,000千円）を設立。
昭和43年1月	メンズスラックスの量販店向け販路拡大を図るため、東京都世田谷区に東京出張所を開設。（昭和46年7月東京支店に昇格し、東京都品川区へ移転）
昭和44年10月	自社生産能力のアップのため、長崎県松浦市に松浦工場を新設。
昭和47年7月	第二の販売拠点として、大阪市東区（現中央区）に大阪営業所を開設。（昭和50年7月大阪支店に昇格）
昭和54年3月	売上高の増加に伴い、更に生産体制の強化を進めるため、長崎県北松浦郡福島町（現長崎県松浦市）に子会社、株式会社玄海ソーイングを設立。
昭和55年7月	本社社屋及び物流センター完成。
昭和58年7月	自社生産能力アップのため、広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）に新市工場を設置。
昭和59年8月	ユニフォーム部門生産力アップのため、広島県福山市に子会社、株式会社川口ソーイングを設立。
平成4年1月	ユニフォーム部門の国内生産体制強化のため、佐賀県伊万里市に子会社、株式会社オービットを設立。
平成4年3月	売上増加に伴い、ユニフォーム部門の備蓄力、メンズウェア部門の物流力強化のため、広島県深安郡神辺町（現広島県福山市）に物流センター（TOC）を設置。
平成6年2月	生産性向上、コスト低減を図るため新市工場は生産活動を中止し、技術開発センターとして発足。
平成6年2月	広島証券取引所に株式を上場。
平成6年12月	海外生産体制強化のため中国江蘇省に子会社、昆山自重堂時装有限公司を設立。
平成7年2月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成7年4月	福利厚生施設として、広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）にふれあいセンター（研修センター）を設置。
平成8年9月	ユニフォームの海外製品の開発輸入を目的として、広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）に子会社、株式会社ジェイエフシーを設立。
平成9年9月	メンズウェアの海外製品の開発輸入を目的として広島県深安郡神辺町（現広島県福山市）に子会社、株式会社ジェイアイディを設立。（平成10年5月広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）に移転）
平成10年5月	新本社ビル完成。
平成10年12月	関東地区の営業力強化を目的として、東京都港区に自重堂ビルを完成し、東京支店を移転。
平成11年7月	医療用白衣の製造販売を開始。
平成11年8月	本社及び技術開発センターにおいて、ISO14001の認証を取得。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年9月	関西地区の営業力強化を目的として、大阪市中央区に自重堂ビルを取得し、大阪支店を移転。
平成17年1月	セーフティスニーカーの製造販売を開始。
平成18年11月	松浦工場を閉鎖し、株式会社オービットを解散。ともに株式会社玄海ソーイングに統合。
平成19年1月	株式会社ジェイエフシーと株式会社ジェイアイディを、株式会社ジェイアイディを存続会社として合併。
平成20年5月	株式会社川口ソーイングを解散。
平成20年6月	昆山自重堂時装有限公司の持分を全て売却。
平成20年6月	環境省より、産業廃棄物の広域認定制度の認定を取得。

3【事業の内容】

関係会社の概況

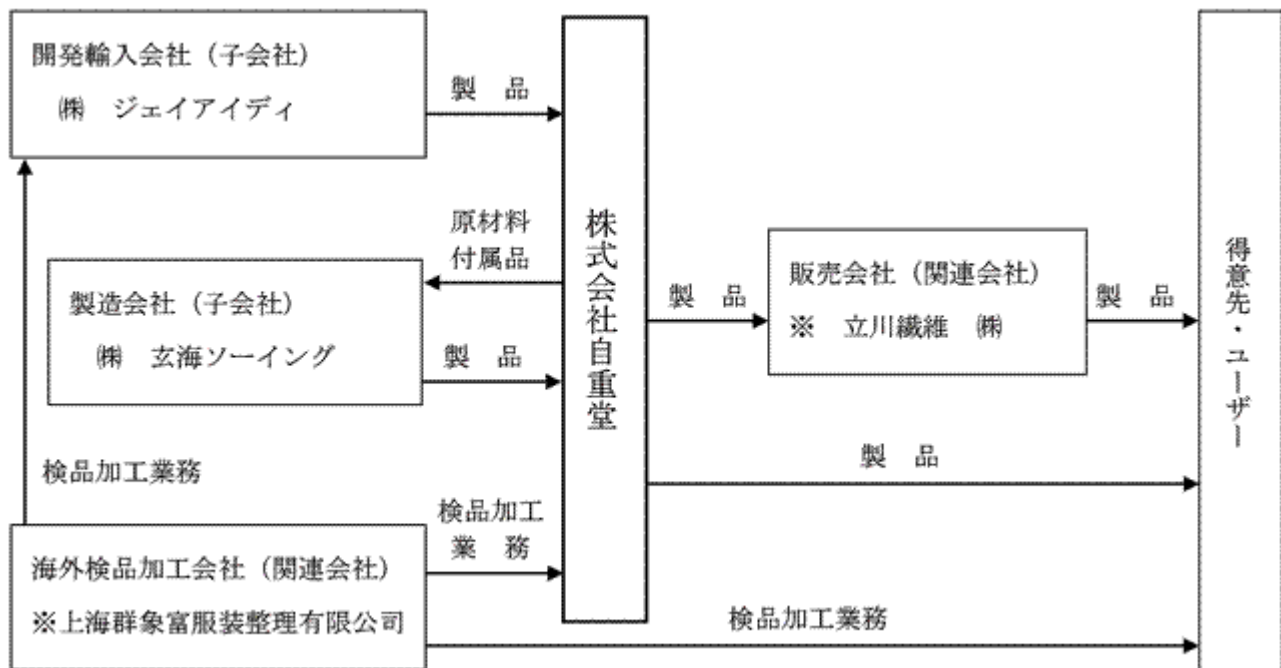
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社自重堂（当社）、子会社2社及び関連会社2社により構成されており、ユニフォーム及びメンズウェアの企画、製造、販売を主な内容とした事業活動を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の製造業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の一貫生産及びパーツの組立て	当社 (株)玄海ソーイング
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売	当社 立川繊維(株)
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の輸入業	ユニフォーム及びメンズウェアの海外製品の開発輸入	当社 (株)ジェイアイディ
アパレル製品の検品加工業	アパレル製品の検品・加工業務	上海群象富服装整理有限公司

概要図

事業システムの概要図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
㈱玄海ソーイング	長崎県松浦 市	10,000	縫製業	100	3	-	-	当社製品の 製造	建物・土地 等の貸与	-
㈱ジェイアイディ	広島県福山 市	80,000	ユニフォー ムの開発輸 入	100	3	1	-	当社製品の 輸入	建物の貸与	-

- (注) 1. ㈱ジェイアイディは特定子会社に該当しております。
2. 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

部門の名称	従業員数(人)
販売部門	141(3)
製造部門	98(16)
物流部門	60(33)
管理部門	28(3)
合計	327(55)

- (注) 1. 当社及び連結子会社は、衣料品製造販売を事業内容としており、当該事業以外に事業の種類がなく事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を記載しております。
2. 従業員数は就業者数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
294(46)	40.5	16.4	4,268,256

- (注) 1. 従業員数は就業者数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟自重堂労働組合と称し、平成22年6月30日現在の組合員数は230名であります。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業においては業績回復の兆しが見え始めているものの、雇用環境の悪化とそれに伴う個人消費の低迷やデフレの進行など、依然として先行きは不透明であり、引き続き厳しい環境が続いております。

ユニフォーム業界におきましては、企業の業績悪化による雇用調整の影響により需要は大幅に減少し、また、設備投資の抑制によりユニフォームの更新が先送りされるなど、非常に厳しい状況が続きました。メンズウェア業界におきましては、景気悪化に伴う消費者心理の冷え込みにより、特に衣料品の消費は低調に推移し、非常に厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、ユニフォーム部門におきましては、「安全」「快適」「環境」「安心」をテーマとして、エンドユーザーのニーズにマッチした新商品の開発に努力してまいりました。また、カジュアルテイストのユニフォームとして、「JAPAN(日本)」と「WIN(勝利)」という意味を込めたブランド「Jawin(ジャウイン)」の広告宣伝や販促キャンペーンを積極的に行い、ブランドの知名度向上と新たな需要の喚起に努めました。セーフティスニーカー、医療用白衣におきましては、新商品の開発・展開を強化し、新たな営業の柱とするべく、販売強化に努めました。

メンズウェア部門におきましては、市場のニーズに幅広く対応するため、企画営業体制を強化し、新たな流通ルートの開拓を進めるとともに、既存得意先との取り組みを強化してまいりました。

生産面におきましては、中国の人件費をはじめとするインフラコストの上昇、原材料価格の高騰に伴うコストアップや、慢性的な人員不足に伴う生産能力の低下に対応するため、生産体制の見直しを進め、新規工場の開拓を強化するなど、製造コストの低減と品質管理体制の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度における売上高は17,044百万円（前連結会計年度比9.7%減）、営業利益は1,837百万円（前連結会計年度比1.9%減）、経常利益は2,021百万円（前連結会計年度比115.8%増）、当期純利益は904百万円（前連結会計年度比92.0%増）となりました。

（注）上記記載金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度より1,427百万円増加し、9,270百万円（前連結会計年度比18.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,552百万円（前連結会計年度は3,134百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,958百万円、減価償却費205百万円、売上債権の減少216百万円、たな卸資産の減少1,492百万円等による増加と、仕入債務の減少1,159百万円、法人税等の支払額221百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は389百万円（前連結会計年度は240百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入426百万円、投資有価証券の償還による収入121百万円等による増加と、定期預金の預入による支出321百万円、投資有価証券の取得による支出626百万円等による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は585百万円（前連結会計年度は798百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額581百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産、受注及び販売実績の状況は次のとおりであります。なお、当社グループは、衣料品製造販売を事業内容としており、当該事業以外に事業の種類がなく、事業の種類別セグメントごとの実績を記載していないため、品目別の実績を記載しております。

(1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比(%)
ワーキングウェア(上衣)(千円)	454,678	49.1
ワーキングウェア(下衣)(千円)	281,144	43.8
制服・その他(千円)	53,773	46.0
ユニフォーム小計(千円)	789,596	47.1
スラックス・パンツ(千円)	80,873	16.6
カジュアルウェア(千円)	-	-
メンズウェア小計(千円)	80,873	16.6
合計(千円)	870,469	45.2

(注) 金額は、販売価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 製品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比(%)
ワーキングウェア(上衣)(千円)	3,875,377	19.7
ワーキングウェア(下衣)(千円)	2,251,108	15.1
制服・その他(千円)	571,976	5.1
ユニフォーム小計(千円)	6,698,462	17.1
スラックス・パンツ(千円)	800,536	40.3
カジュアルウェア(千円)	849,595	14.7
メンズウェア小計(千円)	1,650,132	29.4
合計(千円)	8,348,595	19.9

(注) 金額は、仕入価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

(3) 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比(%)
ワーキングウェア(上衣)(千円)	7,315,966	11.6
ワーキングウェア(下衣)(千円)	4,403,299	8.5
制服・その他(千円)	1,015,169	10.0
ユニフォーム小計(千円)	12,734,434	10.4
スラックス・パンツ(千円)	2,244,734	12.5
カジュアルウェア(千円)	2,065,610	1.6
メンズウェア小計(千円)	4,310,345	7.6
合計(千円)	17,044,780	9.7

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、大手企業を中心に生産調整が一巡し、生産や設備投資は回復の兆しが見え始めていますが、中小企業や個人消費は依然として厳しい状況にあり、景気が本格的な回復基調となるには時間がかかるものと思われ、また生産面においても、中国での人件費の上昇や、生産スペースの逼迫などにより更なる製造コストの上昇が予想されるなど、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

こうした情勢に対処するため、「働く人を応援します!」をメインテーマに掲げ、モノづくりからプロモーションに至るまでリアルを追求し、今後様々な仕掛けを発信することにより、愚直にモノづくりに取り組む「自重堂のワークウェア。」をキーワードに企業イメージの認知拡大を図ってまいります。その第一弾として、基幹ブランドの「Jichodo(ジチョウドウ)」と強化ブランドの「Jawin(ジャウイン)」においてイメージビジュアルを作成し、テレビコマercialをはじめ、雑誌広告、店頭販促、WEBサイトなどクロスメディア展開により、大々的にキャンペーンを実施し、売上の拡大を図ってまいります。

生産面におきましては、平成22年7月より、モノづくりを横断的に統括する商品本部を新設し、ユニフォームとメンズウェアの事業の枠を越えた、クロスファンクショナルな組織体制として、商品開発及び生産の改革を推進してまいります。新たな組織体制のもと、引き続き新規工場の開拓を積極的に進め、生産スペースを確保し、製造コストの低減と品質管理体制の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の地域への生産の依存について

当社グループは、衣料用繊維製品の製造・販売を主な事業内容としておりますが、その製品の約80%が海外拠点において生産されております。現在海外生産拠点の分散化を推進してはおりますが、現状では、特に中華人民共和国に集中しております。当該国における何らかの要因により生産活動に支障が生じた場合には、他地域への生産の振替を行う必要が発生いたしますが、振替がスムーズに行えなかった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは輸入仕入比率が高く、仕入価格は直接又は間接的にUSドル及び人民元と連動していることから、為替変動の影響を受け仕入コストが変動する要因となります。このため、クーポンスワップ取引によりリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありませんので、為替の動向により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) デリバティブ取引について

当社グループにおきましては、輸入取引に係る為替変動のリスクに対応するため、デリバティブ取引を実施しております。デリバティブ取引については、時価による損益処理を行っておりますので、各期末における為替レートや日米金利差等により評価損益が計上され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 棚卸資産等の評価について

当社グループにおきましては、需要予測による見込み生産を行っております。過去の実績や市況の動向などを勘案し、生産量を算定しておりますが、市況の急激な変化や天候不順などの理由により見込み違いとなる可能性があります。その結果、棚卸資産の増加や、見切り販売による利益率の低下などにより財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株式保有について

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、景気が厳しさを増してきたことから、売上高につきましては、前連結会計年度に比べ1,834百万円減少し17,044百万円となりました。

売上総利益は、売上高が減少したことにより、前連結会計年度に比べ322百万円減少し5,170百万円となりました。

営業利益は、ローコスト経営の推進により、販売費及び一般管理費が287百万円減少しましたが、売上総利益が減少したことにより、前連結会計年度に比べ35百万円減少し1,837百万円となりました。

経常利益は、営業外費用が前連結会計年度に比べ1,072百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ1,084百万円増加し、2,021百万円となりました。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益が1,370百万円増加したこと、繰延税金資産の取崩等により法人税等調整額が489百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ433百万円増加して904百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度においては、前述の「4. 事業等のリスク」に記載した需要予測に大きな差異は発生せず、また、海外における生産についても計画どおり順調に推移いたしましたので、経営成績に重要な影響を与える要因は発生していません。

(3) 経営戦略の現状と見通し

日本の経済は、大手企業を中心に生産調整が一巡し、生産や設備投資は回復の兆しが見え始めておりますが、中小企業や個人消費は依然として厳しい状況にあり、景気が本格的な回復基調となるには時間がかかるものと思われ、当社の経営を取り巻く環境も引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

当社グループといたしましては、テレビコマーシャルをはじめ、大々的にキャンペーンを実施し、積極的な営業を展開してまいります。

生産面においては、引き続き新規工場の開拓を積極的に進め、製造コストの低減と品質管理体制の強化に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より582百万円少ない12,552百万円の資金を得ております。投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の取得などにより389百万円の資金を使用しており、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払などにより585百万円の資金を使用しております。これにより現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ1,427百万円増加し9,270百万円となりました。資金残高は適正水準であると判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、16百万円の設備投資を実施いたしました。そのうち主なものは、T O C (自重堂トータル・オペレーション・センター)の設備改修に伴うものであります。

なお、当社グループは、衣料品製造販売を事業内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントごとの設備投資等の概要は記載しておりません。

なお、上記記載金額には消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社及び連結子会社は衣料品製造販売のみを事業内容としておりますので、事業の種類別セグメントの名称は記載しておりません。

(1) 提出会社

(平成22年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	業務及び設備の 内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)		
				金額 (千円)	面積 (㎡)			
本社 (広島県福山市)	全社管理・販売 及び物流業務	789,005	5,649	1,231,111	16,771.82	84,262	2,110,028	139 (11)
東京支店 (東京都港区)	販売業務 賃貸設備	377,337	19,740	1,075,239	933.00	6,629	1,478,946	36 (2)
大阪支店 (大阪市中央区)	販売業務 賃貸設備	495,536	193	356,605	565.97	3,733	856,068	25 (-)
T O C (広島県福山市)	物流業務	849,857	25,324	610,076	18,916.70	20,436	1,505,695	69 (29)
技術開発センター (広島県福山市)	製造業務	19,381	1,382	30,253	1,079.00	550	51,566	25 (4)
- (長崎県松浦市)	賃貸設備	46,566	250	72,088	11,559.62	1,296	120,201	-

(2) 国内子会社

(平成22年6月30日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	業務及び設備の 内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)		
				金額 (千円)	面積 (㎡)			
㈱玄海ソーイング 本社及び工場 (長崎県松浦市)	製造業務	-	28	-	-	-	28	30 (9)
㈱ジェイアイディ 本社 (広島県福山市)	開発輸入業務	-	-	-	-	168	168	3 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2. 提出会社の本社中には、㈱ジェイアイディに貸与中の建物6,759千円を含んでおります。

3. 提出会社の東京支店中には、連結会社以外の者に貸与中の建物200,853千円を含んでおります。

4. 提出会社の大阪支店中には、連結会社以外の者に貸与中の建物346,800千円を含んでおります。

5. ㈱玄海ソーイングは上記設備のほか提出会社より、建物及び構築物46,566千円、機械装置及び運搬具250千円、土地72,088千円(11,559.62㎡)、その他1,296千円を賃借しております。

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

7. 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しております。

8. 上記記載金額には、消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,721,000
計	36,721,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,653,506	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,653,506	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年11月16日	2,399,000	17,653,506	-	2,982,499	1,655,310	1,827,189

(注) 自己株式の資本準備金消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	9	104	4	-	723	853	-
所有株式数 (単元)	-	4,098	23	6,307	122	-	6,875	17,425	228,506
所有株式数の 割合(%)	-	23.52	0.13	36.20	0.70	-	39.45	100.0	-

(注) 1. 自己株式1,098,860株は、「個人その他」に1,098単元及び「単元未満株式の状況」に860株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び260株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
出原ホールディングス株式会社	東京都品川区小山7丁目7-19	2,454	13.90
出原正博	広島県福山市	2,206	12.50
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	775	4.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	766	4.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	753	4.27
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	586	3.32
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	518	2.93
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	505	2.86
有限会社ユーエルディー	広島県福山市新市町大字戸手16-12	482	2.73
自重堂社員持株会	広島県福山市新市町大字戸手16-2	459	2.60
計	-	9,505	53.84

(注) 上記のほか、自己株式が1,098千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,098,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,327,000	16,326	-
単元未満株式	普通株式 228,506	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,653,506	-	-
総株主の議決権	-	16,326	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、当該株式に係る議決権1個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社自重堂	広島県福山市新市 町大字戸手16-2	1,098,000	-	1,098,000	6.2
計	-	1,098,000	-	1,098,000	6.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,139	3,965,520
当期間における取得自己株式	1,560	1,263,454

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,098,860	-	1,100,420	-

(注) 保有自己株式数には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への安定配当を継続するとともに、経営基盤の強化と安定的な収益確保のため内部留保を向上させることにあります。

当社は、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

当事業年度（第50期）の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき35円の配当を実施することといたしました。この結果、当事業年度の配当性向は72.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の事業への有効投資に活用してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年9月29日定時株主総会決議	579,412	35

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高（円）	1,280	1,255	1,220	840	875
最低（円）	852	970	782	605	665

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	820	835	830	850	855	875
最低（円）	787	819	774	819	783	758

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任 者 (CEO)	出原 群三	昭和13年 8月15日生	昭和36年 4月 ㈱明電舎入社 昭和45年 4月 当社監査役 (非常勤) 昭和46年 8月 取締役東京支店支店長 昭和50年 7月 専務取締役東京支店支店長 昭和62年 7月 代表取締役副社長 平成 5年 9月 代表取締役社長 平成14年 9月 代表取締役会長最高経営責任者 (CEO) (現任)	(注) 3	14
代表取締役 副会長	-	出原 正博	昭和29年 2月15日生	昭和51年 4月 ㈱日本不動産銀行 (現㈱あおぞら銀行) 入行 平成10年 4月 同行 資産監査室長 平成10年 6月 当社入社 平成10年 9月 取締役社長室室長兼企画部部长 平成11年 7月 取締役ユニフォーム事業本部副部长 平成12年 3月 取締役業務本部副部长 平成12年 9月 代表取締役専務業務本部部部长 平成14年 7月 代表取締役専務 平成14年 9月 代表取締役社長 平成18年 7月 ㈱玄海ソーイング代表取締役社長 (現任) 平成20年 9月 上海群象富服装整理有限公司董事長 (現任) 平成22年 7月 代表取締役 平成22年 9月 代表取締役副会長 (現任)	(注) 3	2,206
代表取締役 社長	営業本部本部長	出原 正貴	昭和39年 1月18日生	昭和62年 4月 全日本空輸㈱入社 平成10年 7月 当社入社 平成12年 7月 営業推進室室長 平成12年 9月 取締役営業推進室室長 平成14年 7月 常務取締役営業本部本部長 平成16年 9月 専務取締役営業本部本部長 平成19年 9月 取締役副社長営業本部本部長 平成22年 7月 代表取締役社長営業本部本部長 (現任)	(注) 3	89
取締役副社長	商品本部本部長兼営業本部副部长兼メンズ事業部事業部長兼東京支店支店長	出原 正信	昭和42年 6月13日生	平成 2年 4月 ㈱日本興業銀行入行 平成14年 6月 カリフォルニア大学パークレー校 MBA 取得 平成14年 8月 日本ペイント㈱入社 F P 事業部マーケティング部部长 平成16年 7月 当社入社 常任顧問 平成16年 9月 取締役営業本部副部长 平成17年 7月 常務取締役営業本部副部长兼メンズ事業部事業部長 ㈱ジェイアイディ代表取締役会長 (現任) 平成19年 9月 専務取締役営業本部副部长兼メンズ事業部事業部長 平成22年 7月 取締役副社長商品本部本部長兼営業本部副部长兼メンズ事業部事業部長兼東京支店支店長 (現任)	(注) 3	155
常務取締役	業務本部本部長	谷口 郁志	昭和33年 2月22日生	昭和56年 4月 当社入社 平成11年 7月 経営企画室室長 平成11年 9月 取締役経営企画室室長 平成14年 7月 常務取締役業務本部本部長 (現任)	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ユニフォーム 事業部事業部 長兼大阪支店 支店長	粟根 幹夫	昭和26年1月15日生	昭和48年2月 当社入社 平成20年7月 ユニフォーム事業部事業部長 平成20年9月 取締役ユニフォーム事業部事業部長 平成21年7月 取締役ユニフォーム事業部事業部長 兼大阪支店支店長(現任)	(注)3	16
監査役 (常勤)	-	唐川 善忠	昭和22年3月30日生	昭和40年2月 当社入社 平成4年7月 経理部部长 平成20年9月 監査役(現任)	(注)4	10
監査役	-	佐藤 泰三	昭和15年2月5日生	昭和33年4月 ㈱広島銀行入行 平成7年6月 同行取締役 平成10年6月 ひろぎん不動産㈱代表取締役社長 平成15年6月 ミサワホーム中国㈱取締役 平成20年9月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	高橋 正倫	昭和30年11月1日生	昭和57年11月 アーサーヤング公認会計士共同事務 所東京事務所入所 昭和60年12月 税理士登録 平成14年5月 税理士法人高橋会計事務所開設 代表 社員所長(現任) 平成20年9月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						2,508

- (注) 1. 代表取締役社長 出原正貴及び取締役副社長 出原正信は代表取締役会長 出原群三の実子であります。
2. 監査役 佐藤泰三及び監査役 高橋正倫は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
3. 平成22年9月29日開催の定時株主総会後、1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成20年9月26日開催の定時株主総会後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社では、意思決定の迅速化と執行責任の明確化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、人事部部長 日村俊之、商品本部副本部長兼メンズ商品部部長 藤井良成の2名であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
金井 浩	昭和13年12月18日生	昭和58年8月 ㈱CBS・ソニーファミリークラブ (現㈱ライトアップショッピングクラ ブ)代表取締役社長 平成5年1月 同社代表取締役社長 退任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、取引先、従業員、地域社会などのすべての利害関係者から信頼される企業であり続けるために、経営の透明性を高め、企業価値の向上を図るよう努力しております。その手段として、コーポレート・ガバナンスの充実、経営の重要課題と考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

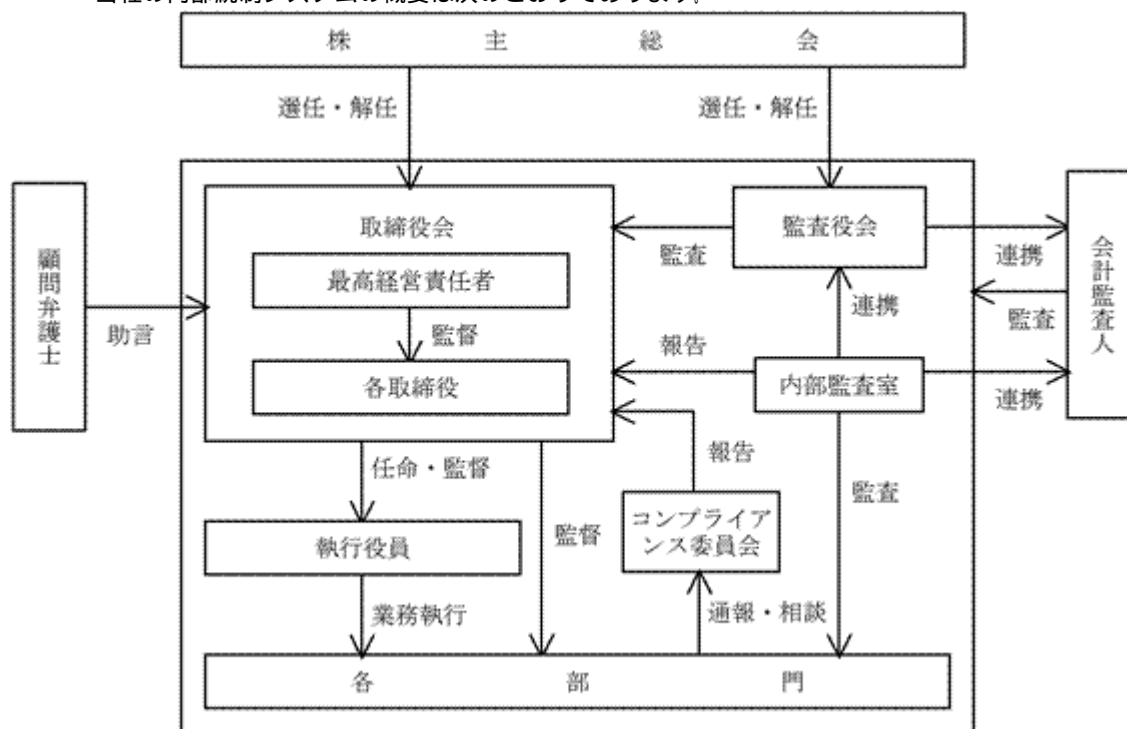
会社の機関の基本説明

当社は、取締役・監査役制度を採用しております。取締役会は6名で構成されております。また、平成14年7月に執行役員制度を導入し、現在執行役員2名を任命しております。取締役会は、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役及び執行役員の業務遂行状況を監督しており、原則として月1回開催しております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。監査役は、取締役会を始めとして、すべての重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の業務遂行を十分に監視できる体制となっております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの概要は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部統制システムの充実を図るため、社長直轄部門として内部監査室を設け1名で運営しており、監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般にわたり内部監査を実施し、業務の適正化及び効率化に向け具体的助言を行っており、さらに、監査の有効性の向上を図るため、会計監査人及び顧問契約を結んでいる弁護士との情報交換を実施しております。監査結果についての社長及び執行責任者への報告も定期的に行っております。

当社の監査役監査につきましては、常勤監査役を中心として、毎月開催される取締役会など重要な会議への出席、重要書類の閲覧、本社、支店各部門へのヒアリングを行っております。また、当社監査役は、会計監査人から監査計画及び監査結果について報告並びに説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っております。

なお、常勤監査役唐川善忠氏は、当社の経理部に昭和40年6月から平成20年9月まで在籍し、通算43年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、監査役高橋正倫氏は、税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は近藤敏博氏、家元清文氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士2名、会計士補等7名、その他1名であります。

会社と社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名につきましては、就任前に当社の役員又は使用人となつたことがない外部からの招聘であります。当社の社外監査役である佐藤泰三氏は、元会社経営者として他社での経営経験等に基づき、取締役会及び監査役会において適切な助言・提言を行っております。当社の社外監査役である高橋正倫氏は、税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、税理士としての経験に基づき、取締役会及び監査役会において適切な助言・提言を行っております。両者とも当社との間に特別の利害関係はありません。また、高橋正倫氏を独立役員に指定し、株式会社東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役は、それぞれ専門的な立場から監査を実施しております。社外監査役の専従スタッフは特に設けておりませんが、業務本部で対処しております。

以上のように、当社は独立性、公正性の高い社外監査役2名を選任しており、社外監査役2名を含む監査役は毎月開催される取締役会に出席し、独立した立場で取締役の重要な業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行うなど、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えております。監査役には株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、社外取締役は選任しておりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

平成17年6月に社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、全社員に対してコンプライアンスに関する啓蒙活動に努めるとともに、通報、相談の体制を整備いたしました。定期的に委員会を開催し、各部門におけるリスクの洗い出し、マニュアル等の整備状況の確認を行っております。

(3) 役員報酬等の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	316,680	316,680	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,600	6,600	-	-	-	1
社外役員	1,200	1,200	-	-	-	2

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 当社は、平成18年9月27日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、各職位に応じた職責や、経験、在任期間、会社業績などを総合的に判断して算定しております。なお、平成18年9月27日開催の第46期定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額550,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内と決議頂いております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、法令に定める額を限度として賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めておりますが、当該契約を締結しておりません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を、また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 38銘柄 貸借対照表計上額 1,681,101千円

保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)岡村製作所	625,000	320,000	取引関係の強化
ブラザー工業(株)	206,668	192,407	取引関係の強化
(株)広島銀行	470,319	167,433	財務活動の円滑化
伊藤忠商事(株)	217,285	153,186	取引関係の強化
(株)イズミ	98,324	117,497	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,460	106,296	財務活動の円滑化
青山商事(株)	56,600	89,541	取引関係の強化
(株)しまむら	7,409	59,568	取引関係の強化
(株)アクトシステムズ	20,652	53,691	取引関係の強化
モリト(株)	85,000	52,700	取引関係の強化
(株)ライフコーポレーション	36,388	48,869	取引関係の強化
東レ(株)	100,000	42,800	取引関係の強化
西川ゴム工業(株)	54,573	35,799	取引関係の強化
日清紡ホールディングス(株)	41,000	35,219	取引関係の強化
(株)平和堂	32,355	34,975	取引関係の強化

保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益の合計

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	-	1,060,710	22,706	27,026	191,640 (43,709)

(注) 「評価損益」の欄の()内に当事業年度の減損処理額を外数で記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	18,000	721	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	721	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、前連結会計年度において、財務報告に係る内部統制システムの整備にあたり、有限責任監査法人トーマツより助言・指導を受けたものであります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,864,853	9,292,506
受取手形及び売掛金	5,552,689	5,336,529
有価証券	284,039	151,737
商品及び製品	4,471,258	3,118,717
仕掛品	84,436	39,065
原材料及び貯蔵品	232,876	138,138
繰延税金資産	310,810	172,002
その他	289,692	254,878
貸倒引当金	12,339	10,749
流動資産合計	19,078,317	18,492,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,948,374	7,936,679
減価償却累計額	5,149,915	5,322,647
建物及び構築物(純額)	2,798,458	2,614,032
土地	3,895,143	3,891,232
その他	669,630	681,705
減価償却累計額	495,219	511,999
その他(純額)	174,410	169,706
有形固定資産合計	6,868,013	6,674,971
無形固定資産		
投資その他の資産	29,480	25,937
投資有価証券	1, 2 4,125,990	1 4,083,970
繰延税金資産	539,920	357,216
その他	1 409,847	1 707,623
貸倒引当金	96,308	83,845
投資その他の資産合計	4,979,449	5,064,965
固定資産合計	11,876,943	11,765,873
資産合計	30,955,261	30,258,700

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,622,094	3,463,025
未払金	370,841	262,720
未払法人税等	85,607	531,651
未払消費税等	8,755	94,982
返品調整引当金	60,080	60,226
賞与引当金	174,032	177,848
その他	132,952	132,850
流動負債合計	5,454,364	4,723,304
固定負債		
退職給付引当金	351,673	350,413
デリバティブ債務	1,620,587	1,507,753
その他	579,678	531,957
固定負債合計	2,551,940	2,390,124
負債合計	8,006,304	7,113,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,562	1,827,562
利益剰余金	19,041,365	19,366,457
自己株式	944,419	948,385
株主資本合計	22,907,008	23,228,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,690	78,116
繰延ヘッジ損益	257	4,747
評価・換算差額等合計	41,948	82,863
純資産合計	22,948,956	23,145,271
負債純資産合計	30,955,261	30,258,700

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	18,879,724	17,044,780
売上原価	1, 2 13,386,572	1, 2 11,874,543
売上総利益	5,493,151	5,170,236
販売費及び一般管理費	3 3,620,028	3 3,332,497
営業利益	1,873,123	1,837,738
営業外収益		
受取利息	15,577	20,794
受取配当金	81,964	68,767
有価証券売却益	10,452	50,313
受取賃貸料	158,595	122,494
デリバティブ評価益	-	4 77,239
その他	119,456	94,403
営業外収益合計	386,046	434,012
営業外費用		
賃貸収入原価	71,893	69,517
デリバティブ評価損	5 1,178,840	-
為替差損	9,469	150,730
その他	62,461	30,270
営業外費用合計	1,322,665	250,518
経常利益	936,504	2,021,232
特別利益		
固定資産売却益	6 1,020	-
投資有価証券売却益	16,176	-
貸倒引当金戻入額	-	325
特別利益合計	17,197	325
特別損失		
固定資産除却損	7 35	-
固定資産売却損	8 1,022	8 3,429
投資有価証券評価損	342,023	59,739
貸倒引当金繰入額	9 22,270	-
特別損失合計	365,351	63,168
税金等調整前当期純利益	588,350	1,958,388
法人税、住民税及び事業税	250,074	647,649
法人税等還付税額	49,789	174
法人税等調整額	83,020	406,229
法人税等合計	117,263	1,053,704
当期純利益	471,086	904,684

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,982,499	2,982,499
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,982,499	2,982,499
資本剰余金		
前期末残高	1,827,723	1,827,562
当期変動額		
自己株式の処分	161	-
当期変動額合計	161	-
当期末残高	1,827,562	1,827,562
利益剰余金		
前期末残高	19,160,181	19,041,365
当期変動額		
剰余金の配当	589,902	579,592
当期純利益	471,086	904,684
当期変動額合計	118,815	325,092
当期末残高	19,041,365	19,366,457
自己株式		
前期末残高	734,817	944,419
当期変動額		
自己株式の取得	210,672	3,965
自己株式の処分	1,069	-
当期変動額合計	209,602	3,965
当期末残高	944,419	948,385
株主資本合計		
前期末残高	23,235,588	22,907,008
当期変動額		
剰余金の配当	589,902	579,592
当期純利益	471,086	904,684
自己株式の取得	210,672	3,965
自己株式の処分	908	-
当期変動額合計	328,579	321,126
当期末残高	22,907,008	23,228,135

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	491,577	41,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	449,887	119,806
当期変動額合計	449,887	119,806
当期末残高	41,690	78,116
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7,081	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,823	5,005
当期変動額合計	6,823	5,005
当期末残高	257	4,747
評価・換算差額等合計		
前期末残高	498,659	41,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456,711	124,812
当期変動額合計	456,711	124,812
当期末残高	41,948	82,863
純資産合計		
前期末残高	23,734,247	22,948,956
当期変動額		
剰余金の配当	589,902	579,592
当期純利益	471,086	904,684
自己株式の取得	210,672	3,965
自己株式の処分	908	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456,711	124,812
当期変動額合計	785,291	196,314
当期末残高	22,948,956	23,145,271

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	588,350	1,958,388
減価償却費	226,345	205,301
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,199	14,053
賞与引当金の増減額（ は減少）	58,606	3,816
返品調整引当金の増減額（ は減少）	11,231	145
退職給付引当金の増減額（ は減少）	28,549	1,260
受取利息及び受取配当金	97,542	89,561
有価証券売却損益（ は益）	5,268	27,026
固定資産売却損益（ は益）	1	3,429
投資有価証券売却損益（ は益）	16,176	-
投資有価証券評価損益（ は益）	342,023	59,739
デリバティブ評価損益（ は益）	1,178,840	77,239
売上債権の増減額（ は増加）	1,369,923	216,159
たな卸資産の増減額（ は増加）	145,408	1,492,650
仕入債務の増減額（ は減少）	974,122	1,159,069
その他	11,519	114,219
小計	2,679,115	2,685,640
利息及び配当金の受取額	97,646	88,540
法人税等の支払額	183,888	221,470
法人税等の還付額	542,013	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,134,887	2,552,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,680	321,680
定期預金の払戻による収入	21,680	21,680
有形固定資産の取得による支出	15,577	12,065
有形固定資産の売却による収入	22,984	4,620
無形固定資産の取得による支出	1,573	4,285
投資有価証券の取得による支出	181,443	626,164
投資有価証券の売却による収入	73,913	426,668
投資有価証券の償還による収入	151,183	121,662
保険積立金の解約による収入	201,689	5,478
その他	10,801	5,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,374	389,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	210,672	3,965
自己株式の売却による収入	908	-
配当金の支払額	589,009	581,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	798,773	585,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,469	150,730
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,567,019	1,427,652
現金及び現金同等物の期首残高	5,276,154	7,843,173
現金及び現金同等物の期末残高	7,843,173	9,270,826

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 連結子会社2社の社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しております。	連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社2社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、これらの会社に対する投資について持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、持分法非適用会社名は、「第1企業の概況3. 事業の内容」に記載しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ71,957千円減少しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
	<p>□ . 無形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>八 . リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ . 返品調整引当金 当社は、製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。</p> <p>八 . 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>二 . 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により、翌連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>□ . 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>八 . リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金 同左</p> <p>□ . 返品調整引当金 同左</p> <p>八 . 賞与引当金 同左</p> <p>二 . 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により、翌連結会計年度から損益処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 輸入取引に係る外貨建買掛金 ハ．ヘッジ方針 為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社グループで行っている為替予約取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。 ホ．その他 ヘッジ手段である為替予約取引については、当社及び当社製品の輸入を行っている連結子会社がそれぞれ実行しております。 当社においては経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。 連結子会社においては、所定の手続に従い、各連結子会社の財務部門が取引を担当しており、必要に応じて当社経理部に確認の上、実行しております。 又、取引状況、残高等についてグループ会議において報告が行われております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左 ホ．その他 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、最終改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ4,624,210千円、139,184千円、170,584千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債務」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「デリバティブ債務」は760,510千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)								
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>26千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>2,742</td> </tr> </table> <p>2. 投資有価証券のうち134,114千円は、平成20年9月19日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けしており、同社からの証券の返還及び利払いの受渡しが停止されている状況にあります。</p>	投資有価証券(株式)	26千円	その他(出資金)	2,742	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>2,742</td> </tr> </table> <p>2.</p>	投資有価証券(株式)	0千円	その他(出資金)	2,742
投資有価証券(株式)	26千円								
その他(出資金)	2,742								
投資有価証券(株式)	0千円								
その他(出資金)	2,742								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																																		
<p>1. 返品調整引当金の戻入11,231千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、71,957千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬・給料</td> <td>1,235,075千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>502,795</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>23,873</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>133,151</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>38,987</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. デリバティブ評価損は、主として輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っておりますクーポンスワップ取引の、当連結会計年度における円高の進行に伴う時価評価によるものであります。</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>335千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>684</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,020</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>35千円</td> </tr> </table> <p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,022千円</td> </tr> </table>	役員報酬・給料	1,235,075千円	荷造運搬費	502,795	貸倒引当金繰入額	23,873	賞与引当金繰入額	133,151	退職給付費用	38,987	建物及び構築物	335千円	土地	684	計	1,020	その他	35千円	建物及び構築物	1,022千円	<p>1. 返品調整引当金の繰入145千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、48,437千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬・給料</td> <td>1,154,596千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>462,820</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>136,324</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>51,437</td> </tr> </table> <p>4. デリバティブ評価益は、主として輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っておりますクーポンスワップ取引の、当連結会計年度末における時価評価によるものであります。</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7.</p> <p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>538千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,891</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,429</td> </tr> </table>	役員報酬・給料	1,154,596千円	荷造運搬費	462,820	賞与引当金繰入額	136,324	退職給付費用	51,437	建物及び構築物	538千円	土地	2,891	計	3,429
役員報酬・給料	1,235,075千円																																		
荷造運搬費	502,795																																		
貸倒引当金繰入額	23,873																																		
賞与引当金繰入額	133,151																																		
退職給付費用	38,987																																		
建物及び構築物	335千円																																		
土地	684																																		
計	1,020																																		
その他	35千円																																		
建物及び構築物	1,022千円																																		
役員報酬・給料	1,154,596千円																																		
荷造運搬費	462,820																																		
賞与引当金繰入額	136,324																																		
退職給付費用	51,437																																		
建物及び構築物	538千円																																		
土地	2,891																																		
計	3,429																																		

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
9. 特別損失の貸倒引当金繰入額は、平成20年9月19日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社とのクーポンスワップ取引契約を解除したことによる破産更生債権に対して、貸倒引当金を全額計上したものであります。	9.

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,653,506	-	-	17,653,506
合計	17,653,506	-	-	17,653,506
自己株式				
普通株式(注)	799,146	295,761	1,186	1,093,721
合計	799,146	295,761	1,186	1,093,721

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加295,761株のうち、8,761株は単元未満株式の買取りによるものであり、287,000株は取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,186株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	589,902	35.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	579,592	利益剰余金	35.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当連結会計年度（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,653,506	-	-	17,653,506
合計	17,653,506	-	-	17,653,506
自己株式				
普通株式(注)	1,093,721	5,139	-	1,098,860
合計	1,093,721	5,139	-	1,098,860

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,139株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	579,592	35.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	579,412	利益剰余金	35.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日)
現金及び預金勘定 7,864,853千円	現金及び預金勘定 9,292,506千円
預入期間が3か月を超える定期預金 21,680	預入期間が3か月を超える定期預金 21,680
現金及び現金同等物 7,843,173	現金及び現金同等物 9,270,826

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流倉庫における自動倉庫設備(有形固定資産「その他」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務の為替変動リスクに対するヘッジを目的としたクーポンスワップ取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理細則に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、主要取引銀行を取引の相手方としているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、為替予約取引及びクーポンスワップ取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、毎月時価の把握を行っております。

デリバティブ取引については、当社においては、所定の手続に従い、経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。連結子会社においては、所定の手続に従い、連結子会社の財務部門が担当しており、必要に応じて当社経理部に確認のうえ実行しております。また、取引状況、残高等についてグループ会議において定期的に報告が行われております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提状況等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に係る契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,292,506	9,292,506	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	5,336,529 10,673		
	5,325,856	5,325,856	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,144,106	4,144,106	-
資産計	18,762,469	18,762,469	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,463,025	3,463,025	-
(2) 未払金	262,720	262,720	-
(3) 未払法人税等	531,651	531,651	-
(4) 未払消費税等	94,982	94,982	-
負債計	4,352,380	4,352,380	-
デリバティブ取引(2)	(1,507,753)	(1,507,753)	-

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、金銭信託（合同運用型）については短期間で決済が可能のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	68,158
投資事業有限責任組合	23,442

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,276,473	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,336,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	25,000	52,000	-	-
(2) 債券(その他)	111,921	133,601	39,653	5,328
(3) その他	44,470	143,213	78,568	-
合計	14,794,395	328,814	118,222	5,328

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,244,688	1,708,298	463,609
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	94,040	107,608	13,567
	小計	1,338,728	1,815,906	477,177
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,177,355	917,114	260,240
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	78,925	72,567	6,357
	その他	462,592	458,160	4,432
	(3) その他	691,083	555,214	135,868
	小計	2,409,957	2,003,057	406,899
	合計	3,748,686	3,818,963	70,277

(注) 当連結会計年度において、株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損342,023千円を計上しております。当該株式の取得原価は評価損計上後の価額によっております。株式の減損に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
73,913	26,628	5,183

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	63,451
金銭信託(合同運用型)	500,000
投資事業有限責任組合	27,588

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	72,567	-	-
(3) その他	273,585	50,460	68,623	65,491
2. その他				
投資信託受益証券	10,454	206,990	211,060	160,376
合計	284,039	330,018	279,683	225,867

当連結会計年度（平成22年6月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,410,980	1,030,239	380,740
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	105,289	88,397	16,891
	小計	1,516,269	1,118,637	397,632
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,262,673	1,652,116	389,442
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	75,946	78,925	2,978
	その他	275,740	280,154	4,414
	(3) その他	1,013,476	1,144,982	131,505
	小計	2,627,836	3,156,178	528,342
合計		4,144,106	4,274,816	130,710

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額68,158千円）、投資事業有限責任組合（連結貸借対照表計上額23,442千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）

	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	214,913	28,338	277
(2) 債券			
社債	18,292	867	-
(3) その他	193,463	21,107	23,009
合計	426,668	50,313	23,286

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について59,739千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年7月1日
至平成21年6月30日)

(1)取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引並びに債券に含まれている組込デリバティブ取引であります。

(2)取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループは、通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。その残高は、確実に発生すると見込まれる予定輸入取引高の範囲内に限定しております。

なお、通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としておりますが、予定取引が有効と認められる範囲内でのみヘッジ会計を適用しております。当該ヘッジ会計に関する事項は以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...輸入取引に係る外貨建買掛金

ヘッジ方針

為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲内としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社グループで行っている為替予約取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。

また、組込デリバティブ取引については、当社が資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものであります。

(3)取引におけるリスクの内容

通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。又、主要取引銀行を取引の相手方としているため、信用リスクについてもほとんどないと判断しております。

また、組込デリバティブ取引については、債券に組み込まれているものであり、債券の元本が毀損するリスクがあります。但し、その影響は債券の元本の範囲内に限定されており、その影響は軽微なものと判断しております。

前連結会計年度
(自平成20年7月1日
至平成21年6月30日)

(4) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、当社及び当社製品の輸入を行っている連結子会社が実行しております。

当社においては経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。連結子会社においては、所定の手続に従い、各連結子会社の財務部門が担当しており、必要に応じて当社経理部に確認の上、実行しております。又、取引状況、残高等についてグループ会議において定期的に報告が行われております。

また、組込デリバティブ取引については、上記のとおり債券に組み込まれたものであります。当社は当該債券による資金運用については、取締役会で定められた資金運用枠の範囲内において、経理部が取引を担当しており、運用結果については取締役会で報告が行われます。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引について、取引の時価等に関する事項の契約額等は、デリバティブ取引における契約金額を記載しておりますが、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年6月30日)

通貨(金利)関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ	3,068,988	2,124,684	9,439	251,286
	F X参照型米ドル為替予約	1,927,012	1,645,010	1,619,315	858,804
合計		4,996,000	3,769,694	1,609,875	1,110,091

(注) 1. デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

債券関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	株式転換特約付社債	392,795	50,000	324,045	68,749
合計		392,795	50,000	324,045	68,749

(注) 1. 種類に記載した内容は、デリバティブが組み込まれた債券の名称であります。

2. 債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。したがって、契約金額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載しております。また、時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨（金利）関連

区分	種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	クーポンスワップ	2,124,684	1,180,380	107,388	107,388
	F X参照型米ドル為替予約	3,570,015	2,958,013	1,400,365	1,400,365
合計		5,694,699	4,138,393	1,507,753	1,507,753

(注) 時価の算定方法

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 債券関連

区分	種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	株式転換特約付社債	200,000	100,000	175,117	175,117
合計		200,000	100,000	175,117	175,117

(注) 時価の算定方法

債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。したがって、契約金額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載しております。また、時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	378,954	-	370,838
合計			378,954	-	370,838

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職金規程に基づく社内積立制度のほか、昭和44年7月より、適格退職年金制度に加入しております。連結子会社は、各社とも社内積立制度のみを設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
退職給付債務(千円)	995,704	923,287
年金資産(千円)	561,314	569,995
未積立退職給付債務(千円)	434,389	353,291
未認識数理計算上の差異(千円)	82,716	2,878
退職給付引当金(千円)	351,673	350,413

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
退職給付費用(千円)	51,005	66,403
(1) 勤務費用(千円)	49,365	49,922
(2) 利息費用(千円)	19,226	19,884
(3) 期待運用収益(千円)	8,464	8,419
(4) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	9,121	5,015

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">70,171千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現損益</td> <td style="text-align: right;">25,570</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価損</td> <td style="text-align: right;">172,378</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,048</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の総額</td> <td style="text-align: right;">311,168</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)の総額</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 310,810</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">141,896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">151,280</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">33,947</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">16,027</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">151,766</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">54,895</td> </tr> <tr> <td>税務上の連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,828</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,689</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">572,332</td> </tr> </table> <hr/> <p>評価性引当額 3,828</p> <p>繰延税金資産(固定)の総額 568,504</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,398千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の総額</td> <td style="text-align: right;">28,584</td> </tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 539,920</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">28.4</td> </tr> </table>	賞与引当金	70,171千円	棚卸資産未実現損益	25,570	デリバティブ評価損	172,378	その他	43,048	繰延税金資産(流動)の総額	311,168	その他有価証券評価差額金	189	繰延ヘッジ利益	168	繰延税金負債(流動)の総額	358	退職給付引当金	141,896千円	減価償却費	151,280	貸倒引当金	33,947	投資有価証券評価損	16,027	未払役員退職慰労金	151,766	減損損失	54,895	税務上の連結子会社繰越欠損金	3,828	その他	18,689	小計	572,332	その他有価証券評価差額金	28,398千円	その他	186	繰延税金負債(固定)の総額	28,584	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2	住民税均等割	1.0	評価性引当額の増減	8.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">72,641千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現損益</td> <td style="text-align: right;">31,540</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価損</td> <td style="text-align: right;">7,103</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,857</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">172,002</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">141,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">162,172</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28,334</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">17,772</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">151,766</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">54,895</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">50,733</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,507</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">628,466</td> </tr> </table> <hr/> <p>評価性引当額 271,249</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 357,216</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">13.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">53.8</td> </tr> </table>	賞与引当金	72,641千円	棚卸資産未実現損益	31,540	デリバティブ評価損	7,103	その他有価証券評価差額金	1,860	その他	58,857	繰延税金資産(流動)の純額	172,002	退職給付引当金	141,282千円	減価償却費	162,172	貸倒引当金	28,334	投資有価証券評価損	17,772	未払役員退職慰労金	151,766	減損損失	54,895	その他有価証券評価差額金	50,733	その他	21,507	小計	628,466	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税均等割	0.3	評価性引当額の増減	13.7	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8
賞与引当金	70,171千円																																																																																																						
棚卸資産未実現損益	25,570																																																																																																						
デリバティブ評価損	172,378																																																																																																						
その他	43,048																																																																																																						
繰延税金資産(流動)の総額	311,168																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	189																																																																																																						
繰延ヘッジ利益	168																																																																																																						
繰延税金負債(流動)の総額	358																																																																																																						
退職給付引当金	141,896千円																																																																																																						
減価償却費	151,280																																																																																																						
貸倒引当金	33,947																																																																																																						
投資有価証券評価損	16,027																																																																																																						
未払役員退職慰労金	151,766																																																																																																						
減損損失	54,895																																																																																																						
税務上の連結子会社繰越欠損金	3,828																																																																																																						
その他	18,689																																																																																																						
小計	572,332																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	28,398千円																																																																																																						
その他	186																																																																																																						
繰延税金負債(固定)の総額	28,584																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2																																																																																																						
住民税均等割	1.0																																																																																																						
評価性引当額の増減	8.0																																																																																																						
その他	0.6																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4																																																																																																						
賞与引当金	72,641千円																																																																																																						
棚卸資産未実現損益	31,540																																																																																																						
デリバティブ評価損	7,103																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,860																																																																																																						
その他	58,857																																																																																																						
繰延税金資産(流動)の純額	172,002																																																																																																						
退職給付引当金	141,282千円																																																																																																						
減価償却費	162,172																																																																																																						
貸倒引当金	28,334																																																																																																						
投資有価証券評価損	17,772																																																																																																						
未払役員退職慰労金	151,766																																																																																																						
減損損失	54,895																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	50,733																																																																																																						
その他	21,507																																																																																																						
小計	628,466																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																																																																						
住民税均等割	0.3																																																																																																						
評価性引当額の増減	13.7																																																																																																						
その他	1.2																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8																																																																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社では、東京とその他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52,977千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,861,770	39,922	1,821,848	1,712,479

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社は衣料品製造販売を事業内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。また、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	桑田 昭	-	-	当社監査役 株式会社アクトシステムズ代表取締役	(被所有) -	株式会社アクトシステムズに対する業務委託	株式会社アクトシステムズに対する業務委託()	15,187	未払金	5,262

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社前監査役桑田 昭は、平成20年9月26日開催の当社株主総会において監査役を退任しており、同日付で関連当事者ではなくなっております。上記の取引金額については、当社前監査役桑田 昭が当社の関連当事者であった期間に第三者（株式会社アクトシステムズ）の代表取締役として行った取引を、議決権等の所有（被所有）割合及び期末残高については、関連当事者に該当しなくなった時点の割合及び残高をそれぞれ記載しております。

() 当社のコンピュータシステムの運用・保守・管理を同社に委託しております。取引条件については、取引価格は、市場価格等を勘案し、協議の上決定しており、支払条件は、一般取引と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 1,385円82銭	1株当たり純資産額 1,398円11銭
1株当たり当期純利益 28円25銭	1株当たり当期純利益 54円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	22,948,956	23,145,271
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	- (-)	- (-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,948,956	23,145,271
期末の普通株式の数(千株)	16,559	16,554

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	471,086	904,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	471,086	904,684
期中平均株式数(千株)	16,674	16,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第2四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第3四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第4四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高(千円)	3,651,478	4,845,740	3,278,166	5,269,394
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額() (千円)	314,956	1,269,943	709,228	294,173
四半期純利益金額又は純損失金額() (千円)	183,872	756,400	418,277	86,120
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(円)	11.10	45.68	25.26	5.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,949,796	8,301,598
受取手形	1 2,454,271	1 2,257,002
売掛金	1 3,116,810	1 3,102,704
有価証券	284,039	151,737
商品及び製品	4,524,179	3,188,910
仕掛品	83,744	38,800
原材料及び貯蔵品	101,155	83,011
前払費用	82,165	79,363
繰延税金資産	284,510	129,494
その他	21,342	17,271
貸倒引当金	12,391	10,808
流動資産合計	17,889,624	17,339,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,720,312	7,708,617
減価償却累計額	4,952,424	5,121,275
建物(純額)	2,767,887	2,587,342
構築物	228,062	228,062
減価償却累計額	197,491	201,372
構築物(純額)	30,571	26,689
機械及び装置	260,359	268,116
減価償却累計額	208,481	216,623
機械及び装置(純額)	51,877	51,493
車両運搬具	19,959	19,959
減価償却累計額	18,286	18,891
車両運搬具(純額)	1,672	1,068
工具、器具及び備品	385,618	389,936
減価償却累計額	264,999	272,989
工具、器具及び備品(純額)	120,618	116,947
土地	3,895,143	3,891,232
有形固定資産合計	6,867,771	6,674,774
無形固定資産		
電話加入権	7,555	7,555
ソフトウェア	11,374	8,535
その他	10,104	9,619
無形固定資産合計	29,034	25,710
投資その他の資産		
長期預金	-	300,000
投資有価証券	2 4,064,035	4,028,082
関係会社株式	170,026	170,000

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
出資金	400	200
関係会社出資金	2,742	2,742
破産更生債権等	71,638	57,972
長期前払費用	4,450	12,326
保険積立金	242,358	256,945
敷金及び保証金	9,131	9,023
デリバティブ債権	10,711	-
繰延税金資産	534,144	350,777
その他	68,355	68,355
貸倒引当金	96,308	83,845
投資その他の資産合計	5,081,688	5,172,579
固定資産合計	11,978,494	11,873,065
資産合計	29,868,119	29,212,152
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,109,537	1 2,289,853
買掛金	1 1,054,777	1 896,260
未払金	226,317	165,816
未払費用	65,428	63,590
未払法人税等	83,033	451,309
未払消費税等	7,432	88,393
返品調整引当金	60,080	60,226
賞与引当金	170,406	175,972
その他	67,211	61,281
流動負債合計	4,844,224	4,252,703
固定負債		
退職給付引当金	350,215	348,403
長期未払金	375,660	375,660
デリバティブ債務	1,620,587	1,507,753
その他	204,018	156,297
固定負債合計	2,550,481	2,388,114
負債合計	7,394,706	6,640,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金		
資本準備金	1,827,189	1,827,189
その他資本剰余金	372	372
資本剰余金合計	1,827,562	1,827,562
利益剰余金		
利益準備金	440,000	440,000

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
その他利益剰余金		
別途積立金	17,114,000	17,114,000
繰越利益剰余金	1,003,264	1,224,723
利益剰余金合計	18,557,264	18,778,723
自己株式	944,419	948,385
株主資本合計	22,422,907	22,640,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,064	68,985
繰延ヘッジ損益	440	81
評価・換算差額等合計	50,505	69,067
純資産合計	22,473,412	22,571,333
負債純資産合計	29,868,119	29,212,152

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	18,875,946	17,037,181
売上原価		
製品期首たな卸高	4,613,113	4,524,179
当期製品仕入高	10,921,539	8,935,458
当期製品製造原価	2,510,356	1,813,578
合計	18,045,009	15,273,217
他勘定振替高	1,357 ¹	992 ¹
製品期末たな卸高	4,524,179	3,188,910
製品売上原価	13,519,471 ²	12,083,314 ²
売上総利益	5,356,474	4,953,866
返品調整引当金戻入額	71,311	60,080
返品調整引当金繰入額	60,080	60,226
差引売上総利益	5,367,705	4,953,721
販売費及び一般管理費	3,585,114 ³	3,284,489 ³
営業利益	1,782,591	1,669,231
営業外収益		
受取利息	10,765	5,727
受取配当金	80,684	68,767
有価証券売却益	10,452	50,313
受取賃貸料	162,441	126,340
デリバティブ評価益	-	77,239 ⁴
為替差益	4,337	-
その他	121,525	108,118
営業外収益合計	390,207	436,506
営業外費用		
賃貸収入原価	77,848	75,153
デリバティブ評価損	1,178,840 ⁵	-
為替差損	-	149,773
その他	62,058	30,270
営業外費用合計	1,318,747	255,197
経常利益	854,050	1,850,540
特別利益		
固定資産売却益	1,020 ⁶	-
投資有価証券売却益	16,176	-
貸倒引当金戻入額	-	318
特別利益合計	17,197	318

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	7 35	-
固定資産売却損	8 1,022	8 3,429
投資有価証券評価損	342,023	59,739
貸倒引当金繰入額	9 22,270	-
特別損失合計	365,351	63,168
税引前当期純利益	505,896	1,787,689
法人税、住民税及び事業税	245,339	567,203
法人税等還付税額	49,789	-
法人税等調整額	62,552	419,435
法人税等合計	132,997	986,638
当期純利益	372,899	801,051

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
1. 材料費		958,473	39.0	613,614	34.7
2. 外注加工費		743,563	30.3	469,011	26.5
3. 労務費		337,495	13.7	333,165	18.8
(うち賞与引当金繰入額)		(39,126)		(39,100)	
(うち退職給付費用)		(9,761)		(14,414)	
4. 経費		418,225	17.0	352,843	20.0
(うち賃借料)		(303)		(265)	
(うち減価償却費)		(26,570)		(26,714)	
(うち租税公課)		(195,972)		(155,352)	
当期総製造費用		2,457,758	100.0	1,768,634	100.0
期首仕掛品棚卸高		136,342		83,744	
期末仕掛品棚卸高		83,744		38,800	
当期製品製造原価		2,510,356		1,813,578	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,982,499	2,982,499
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,982,499	2,982,499
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,827,189	1,827,189
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,827,189	1,827,189
その他資本剰余金		
前期末残高	534	372
当期変動額		
自己株式の処分	161	-
当期変動額合計	161	-
当期末残高	372	372
資本剰余金合計		
前期末残高	1,827,723	1,827,562
当期変動額		
自己株式の処分	161	-
当期変動額合計	161	-
当期末残高	1,827,562	1,827,562
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	440,000	440,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440,000	440,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,514,000	17,114,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	-
当期変動額合計	600,000	-
当期末残高	17,114,000	17,114,000

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,820,267	1,003,264
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	-
剰余金の配当	589,902	579,592
当期純利益	372,899	801,051
当期変動額合計	817,003	221,458
当期末残高	1,003,264	1,224,723
利益剰余金合計		
前期末残高	18,774,267	18,557,264
当期変動額		
剰余金の配当	589,902	579,592
当期純利益	372,899	801,051
当期変動額合計	217,003	221,458
当期末残高	18,557,264	18,778,723
自己株式		
前期末残高	734,817	944,419
当期変動額		
自己株式の取得	210,672	3,965
自己株式の処分	1,069	-
当期変動額合計	209,602	3,965
当期末残高	944,419	948,385
株主資本合計		
前期末残高	22,849,674	22,422,907
当期変動額		
剰余金の配当	589,902	579,592
当期純利益	372,899	801,051
自己株式の取得	210,672	3,965
自己株式の処分	908	-
当期変動額合計	426,766	217,493
当期末残高	22,422,907	22,640,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	491,983	50,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	441,918	119,049
当期変動額合計	441,918	119,049
当期末残高	50,064	68,985

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7,081	440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,640	522
当期変動額合計	6,640	522
当期末残高	440	81
評価・換算差額等合計		
前期末残高	499,064	50,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	448,559	119,572
当期変動額合計	448,559	119,572
当期末残高	50,505	69,067
純資産合計		
前期末残高	23,348,739	22,473,412
当期変動額		
剰余金の配当	589,902	579,592
当期純利益	372,899	801,051
自己株式の取得	210,672	3,965
自己株式の処分	908	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	448,559	119,572
当期変動額合計	875,326	97,920
当期末残高	22,473,412	22,571,333

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料 月次総平均法(補助材料の一部については個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ71,957千円減少しております。	製品・仕掛品・原材料 月次総平均法(補助材料の一部については個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から損益処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から損益処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 輸入取引に係る外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社で行っている為替予約取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	(5) その他 ヘッジ手段である為替予約取引については、経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。	(5) その他 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、最終改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)								
<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">141,342</td> </tr> </table> <p>2. 投資有価証券のうち134,114千円は、平成20年9月19日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けしており、同社からの証券の返還及び利払いの受渡しが停止されている状況にあります。</p>	受取手形及び売掛金	18,438千円	支払手形及び買掛金	141,342	<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">128,748</td> </tr> </table> <p>2.</p>	受取手形及び売掛金	23,217千円	支払手形及び買掛金	128,748
受取手形及び売掛金	18,438千円								
支払手形及び買掛金	141,342								
受取手形及び売掛金	23,217千円								
支払手形及び買掛金	128,748								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																																																						
<p>1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,357千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、71,957千円のたな卸資産評価損が製品売上原価に含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">344,236千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">863,127</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">503,179</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">253,515</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">225,308</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,857</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">131,279</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38,987</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">157,183</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 約45%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 約55%</p> <p>4.</p> <p>5. デリバティブ評価損は、主として輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っておりますクーポンスワップ取引の、当事業年度における円高の進行に伴う時価評価によるものであります。</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">335千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1,020</td></tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> </table> <p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,022千円</td></tr> </table> <p>9. 当事業年度において、特別損失に貸倒引当金繰入額22,270千円を計上しております。これは、平成20年9月19日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社とのクーポンスワップ取引契約を解除したことによる破産更生債権に対して、貸倒引当金を全額計上したものであります。</p>	販売費及び一般管理費	1,357千円	役員報酬	344,236千円	給料手当	863,127	荷造運搬費	503,179	広告宣伝費	253,515	販売手数料	225,308	貸倒引当金繰入額	24,857	賞与引当金繰入額	131,279	退職給付費用	38,987	減価償却費	157,183	建物	335千円	土地	684	計	1,020	車両	35千円	建物	1,022千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">992千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、48,437千円のたな卸資産評価損が製品売上原価に含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">324,480千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">800,195</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">462,808</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">227,906</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">181,248</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134,423</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">51,437</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">138,562</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 約49%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 約51%</p> <p>4. デリバティブ評価益は、主として輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っておりますクーポンスワップ取引の、当事業年度末における時価評価によるものであります。</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7.</p> <p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">538千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,891千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">3,429千円</td></tr> </table> <p>9.</p>	販売費及び一般管理費	992千円	役員報酬	324,480千円	給料手当	800,195	荷造運搬費	462,808	広告宣伝費	227,906	販売手数料	181,248	賞与引当金繰入額	134,423	退職給付費用	51,437	減価償却費	138,562	建物	538千円	土地	2,891千円	計	3,429千円
販売費及び一般管理費	1,357千円																																																						
役員報酬	344,236千円																																																						
給料手当	863,127																																																						
荷造運搬費	503,179																																																						
広告宣伝費	253,515																																																						
販売手数料	225,308																																																						
貸倒引当金繰入額	24,857																																																						
賞与引当金繰入額	131,279																																																						
退職給付費用	38,987																																																						
減価償却費	157,183																																																						
建物	335千円																																																						
土地	684																																																						
計	1,020																																																						
車両	35千円																																																						
建物	1,022千円																																																						
販売費及び一般管理費	992千円																																																						
役員報酬	324,480千円																																																						
給料手当	800,195																																																						
荷造運搬費	462,808																																																						
広告宣伝費	227,906																																																						
販売手数料	181,248																																																						
賞与引当金繰入額	134,423																																																						
退職給付費用	51,437																																																						
減価償却費	138,562																																																						
建物	538千円																																																						
土地	2,891千円																																																						
計	3,429千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	799,146	295,761	1,186	1,093,721
合計	799,146	295,761	1,186	1,093,721

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加295,761株のうち8,761株は単元未満株式の買取りによるものであり、287,000株は取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,186株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,093,721	5,139	-	1,098,860
合計	1,093,721	5,139	-	1,098,860

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,139株は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流倉庫の自動倉庫設備(「機械及び装置」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式170,000千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">68,844千円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価損</td> <td style="text-align: right;">172,378</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,776</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の総額</td> <td style="text-align: right;">284,998</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">189千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)の総額</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <u>284,510</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">141,486千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">151,280</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">33,947</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">16,027</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">151,766</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">54,895</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,672</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の総額</td> <td style="text-align: right;">568,077</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">33,746千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の総額</td> <td style="text-align: right;">33,932</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>534,144</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>36.1</u></td> </tr> </table>	賞与引当金	68,844千円	デリバティブ評価損	172,378	その他	43,776	<hr/>		繰延税金資産(流動)の総額	284,998	その他有価証券評価差額金	189千円	繰延ヘッジ利益	298	<hr/>		繰延税金負債(流動)の総額	488	退職給付引当金	141,486千円	減価償却費	151,280	貸倒引当金	33,947	投資有価証券評価損	16,027	未払役員退職慰労金	151,766	減損損失	54,895	その他	18,672	<hr/>		繰延税金資産(固定)の総額	568,077	その他有価証券評価差額金	33,746千円	その他	186	<hr/>		繰延税金負債(固定)の総額	33,932	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.2	住民税均等割	1.1	その他	1.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.1</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">71,092千円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価損</td> <td style="text-align: right;">7,103</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,438</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>129,494</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">140,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">162,172</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28,334</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">17,772</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">151,766</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">54,895</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">44,901</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,428</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の総額</td> <td style="text-align: right;">622,026</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 <u>271,249</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>350,777</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">15.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>55.2</u></td> </tr> </table>	賞与引当金	71,092千円	デリバティブ評価損	7,103	その他有価証券評価差額金	1,860	その他	49,438	<hr/>		繰延税金資産(流動)の純額	<u>129,494</u>	退職給付引当金	140,754千円	減価償却費	162,172	貸倒引当金	28,334	投資有価証券評価損	17,772	未払役員退職慰労金	151,766	減損損失	54,895	その他有価証券評価差額金	44,901	その他	21,428	<hr/>		繰延税金資産(固定)の総額	622,026	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	住民税均等割	0.3	評価性引当額の増減	15.2	その他	1.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.2</u>
賞与引当金	68,844千円																																																																																																														
デリバティブ評価損	172,378																																																																																																														
その他	43,776																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産(流動)の総額	284,998																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	189千円																																																																																																														
繰延ヘッジ利益	298																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債(流動)の総額	488																																																																																																														
退職給付引当金	141,486千円																																																																																																														
減価償却費	151,280																																																																																																														
貸倒引当金	33,947																																																																																																														
投資有価証券評価損	16,027																																																																																																														
未払役員退職慰労金	151,766																																																																																																														
減損損失	54,895																																																																																																														
その他	18,672																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産(固定)の総額	568,077																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	33,746千円																																																																																																														
その他	186																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債(固定)の総額	33,932																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.2																																																																																																														
住民税均等割	1.1																																																																																																														
その他	1.2																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.1</u>																																																																																																														
賞与引当金	71,092千円																																																																																																														
デリバティブ評価損	7,103																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,860																																																																																																														
その他	49,438																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産(流動)の純額	<u>129,494</u>																																																																																																														
退職給付引当金	140,754千円																																																																																																														
減価償却費	162,172																																																																																																														
貸倒引当金	28,334																																																																																																														
投資有価証券評価損	17,772																																																																																																														
未払役員退職慰労金	151,766																																																																																																														
減損損失	54,895																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	44,901																																																																																																														
その他	21,428																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産(固定)の総額	622,026																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																																																														
住民税均等割	0.3																																																																																																														
評価性引当額の増減	15.2																																																																																																														
その他	1.2																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.2</u>																																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 1,357円11銭	1株当たり純資産額 1,363円44銭
1株当たり当期純利益 22円36銭	1株当たり当期純利益 48円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	22,473,412	22,571,333
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	22,473,412	22,571,333
期末の普通株式の数(千株)	16,559	16,554

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	372,899	801,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	372,899	801,051
期中平均株式数(千株)	16,674	16,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	その他有価証券	(株)岡村製作所	625,000	320,000		
		ブラザー工業(株)	206,668	192,407		
		(株)広島銀行	470,319	167,433		
		伊藤忠商事(株)	217,285	153,186		
		(株)イズミ	98,324	117,497		
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,460	106,296		
		青山商事(株)	56,600	89,541		
		トヨタ自動車(株)	28,900	89,012		
		東京ガス(株)	200,500	81,202		
		富士フイルムホールディングス(株)	25,800	66,770		
		(株)IHI	423,000	60,489		
		(株)しまむら	7,409	59,568		
		小野薬品工業(株)	16,300	58,843		
		(株)ブリヂストン	41,200	58,256		
		(株)アクトシステムズ	20,652	53,691		
		味の素(株)	66,000	53,262		
		モリト(株)	85,000	52,700		
		(株)ライフコーポレーション	36,388	48,869		
		川崎重工業(株)	219,000	47,523		
		日本電信電話(株)	12,500	45,500		
		東レ(株)	100,000	42,800		
		三井金属鉱業(株)	166,000	39,342		
		西川ゴム工業(株)	54,573	35,799		
		日清紡ホールディングス(株)	41,000	35,219		
		(株)平和堂	32,355	34,975		
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	250	33,625		
		住友不動産(株)	21,000	32,067		
		花王(株)	15,000	31,395		
		その他(72銘柄)	937,174	534,539		
				小計	4,486,657	2,741,812
				計	4,486,657	2,741,812

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(その他債券)		
		株式転換特約付債 (野村ホールディングス)	100,000	82,417
		その他転換社債(1銘柄)	25,000	24,850
		小計	125,000	107,267
投資有価証 券	その他有 価証券	(その他債券)		
		株式転換特約付債 (三井住友フィナンシャルグループ)	100,000	92,700
		変動利率担保付社債	100,000	68,623
		変動利率担保付社債	100,000	32,000
		その他転換社債(3銘柄)	52,000	51,096
	小計	352,000	244,419	
計		477,000	351,686	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 日興ジャパンインカムプラス	10,000	44,470
		小計	10,000	44,470
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) ワールド・リート・オープン	100,000,000	90,334
		グローバル・リート・オープン	102,000,000	88,662
		グローバル債券ファンド	125,000,000	87,325
		ビクテ・グローバル・インカム	99,715,100	54,165
		日興ジャナス・グローバル・オポチュニ ティ・ファンド	100,000,000	49,910
		上場インデックスファンドTOPIX	55,000	46,475
		その他(3銘柄)	29,788,640	28,658
		(不動産投資信託受益証券) ジャパンエクセレント投資法人	111	46,731
		その他(5銘柄)	106	26,145
		(金銭信託) スーパーハイウェイ	500,000,000	500,000
		(投資事業有限責任組合) その他(1銘柄)	1	23,442
		小計	1,056,558,958	1,041,850
		計		1,056,568,958

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	7,720,312	690	12,384	7,708,617	5,121,275	177,097	2,587,342
構築物	228,062	-	-	228,062	201,372	3,881	26,689
機械及び装置	260,359	7,757	-	268,116	216,623	8,141	51,493
車両運搬具	19,959	-	-	19,959	18,891	604	1,068
工具、器具及び備品	385,618	4,318	-	389,936	272,989	7,989	116,947
土地	3,895,143	-	3,911	3,891,232	-	-	3,891,232
有形固定資産計	12,509,455	12,765	16,296	12,505,925	5,831,150	197,713	6,674,774
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	7,555	-	-	7,555
ソフトウェア	-	-	-	40,112	31,577	6,686	8,535
その他	-	-	-	18,352	8,732	785	9,619
無形固定資産計	-	-	-	66,021	40,310	7,471	25,710
長期前払費用	11,197	14,833	2,435	23,594	11,268	4,571	12,326

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1/100以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	108,700	94,653	13,727	94,973	94,653
返品調整引当金	60,080	60,226	-	60,080	60,226
賞与引当金	170,406	175,972	170,406	-	175,972

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、93,107千円は洗替計算による取崩額であり、1,865千円は債権回収に伴う取崩額であります。

2. 返品調整引当金の当期減少額「その他」は洗替計算による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,474
預金の種類	
当座預金	18,008
普通預金	6,154,004
別段預金	6,178
定期預金	1,287,000
外貨預金	820,931
小計	8,286,123
合計	8,301,598

(ロ)受取手形

a.相手先別内訳

相手先	金額(千円)
船山(株)	60,851
(株)カマタニ	42,554
(株)センコウ	36,806
(株)春山商店	33,741
(株)ユニフォームセンター	33,532
その他	2,049,516
合計	2,257,002

b.期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年7月	500,347
8月	704,882
9月	690,944
10月	321,368
11月	39,460
合計	2,257,002

(ハ)売掛金

a.相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニー(株)	174,858
(株)しまむら	146,453
青山商事(株)	114,969
イオンリテール(株)	108,807
はるやま商事(株)	65,924
その他	2,491,690
合計	3,102,704

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,116,810	17,889,040	17,903,145	3,102,704	85.2	63.45

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額(千円)
ユニフォーム	2,923,276
メンズウェア	265,634
合計	3,188,910

(ホ) 仕掛品

品目	金額(千円)
ユニフォーム	17,573
メンズウェア	21,226
合計	38,800

(ハ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
原反(ユニフォーム)	56,467
原反(メンズ)	7,333
芯地・裏地他	2,448
小計	66,249
貯蔵品	
タグ・吊り札	396
袋	1,321
サンプル	7,091
ハンガー	1,522
カタログ	3,887
その他	2,542
小計	16,762
合計	83,011

流動負債

(イ) 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	980,685
倉敷紡績(株)	482,070
(株)チクマ	305,727
(株)DNP西日本	82,499
(株)丸紅フットウェア	61,305
その他	377,564
合計	2,289,853

b. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年7月	321,631
8月	495,324
9月	579,771
10月	668,328
11月	224,797
合計	2,289,853

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
倉敷紡績(株)	207,022
伊藤忠商事(株)	189,480
(株)チクマ	153,932
(株)ジェイアイディ	128,748
新内外綿(株)	33,192
その他	183,883
合計	896,260

固定負債

(イ) デリバティブ債務

区分	金額(千円)
コーボンスワップ	107,388
F X参照型米ドル為替予約	1,400,365
合計	1,507,753

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.jichodo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の規定により、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第49期）（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）平成21年9月28日中国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年9月28日中国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第50期第1四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日中国財務局長に提出
（第50期第2四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日中国財務局長に提出
（第50期第3四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日中国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月24日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月25日

株式会社自重堂
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（連結貸借対照表関係）2に記載されているとおり、投資有価証券のうち134,114千円は、東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けしており、同社からの証券の返還及び利払いの受渡しが停止されている状況にある。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社自重堂の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社自重堂が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月29日

株式会社自重堂
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏博 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	家元 清文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社自重堂の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社自重堂が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月25日

株式会社自重堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社自重堂の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（貸借対照表関係）2に記載されているとおり、投資有価証券のうち134,114千円は、東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けしており、同社からの証券の返還及び利払いの受渡しが停止されている状況にある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月29日

株式会社自重堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社自重堂の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。